

計量機器業界における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和5年3月3日

一般社団法人日本計量機器工業連合会

2. 令和4年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・ 調査期間：令和4年10月31日～11月18日
- ・ 調査企業：計工連の会員企業 124社を対象
- ・ 回答企業：14社（前年度28社）
- ・ 回答率：11.3%（前年度22.4%）

2. 令和4年度フォローアップ調査結果（概要）

概観

- ✓ 「価格決定方法の適正化」は、発注側/受注側の「実施した」/「応じてくれた」がそれぞれ9割に至っている。
- ✓ 「原価低減要請の改善」は、発注側のすべての企業が「徹底した」と認識しており、受注側も不合理な原価低減要請を「受けたことはない」が9割に至っている。
- ✓ 「支払い条件」は、「現金払い」の回答が発注側で4割で、受注側では3割となっており、引き続き、現金化への取組を継続する必要がある。
- ✓ 「約束手形の利用の廃止」は、「2026年までに利用を廃止する予定」との回答が3割となっている。
- ✓ 「知的財産に関する適正な取引」は、適正取引実現のための取組状況について、すべての企業が「実施した」/「実施中」と回答した。

3. 令和4年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組①価格の決定方法

【分析結果・今後の課題】

- ・概ね反映できたと回答した割合は、発注側と受注側で、乖離が大きい。
- ・「労務費」「原材料価格」「エネルギー価格」のいずれも受発注間で認識のズレが生じている。

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・価格交渉促進月間の取組を会員企業に広く周知し、次年度フォローアップ調査では数値が改善されるよう努める。

3. 令和4年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組②原価低減要請、協賛等

【分析結果】

- ・発注側すべての企業が客観的な経済合理性や十分な協議手続きを欠く原価低減要請を行わなかったことを「徹底できた」と回答した。
- ・受注側で「受けたことはない」と回答した割合は92%となっている。

3. 令和4年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組③支払条件

【分析結果・今後の課題】

- ・ 現金払化の割合が、18%（前年度）から33%（本年度）まで改善した。
- ・ 手形サイトが60日を超える割合は88%であり、改善の取組が必要。
- ・ 2026年までの約束手形の利用の廃止に向けては3割が廃止する予定という結果となっており、より一層の取組の推進が必要。

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 代金の現金払化は改善傾向にあるが、サイトの短縮化は以前道半ば。サイトの短縮化（60日以内）の達成に向け、会員企業への周知徹底を図る。
- ・ 2026年までの約束手形の利用の廃止に向けても、代替手段となる現金払化や電子的決済手段への移行がスムーズに行えるよう、会員企業への周知徹底を図る。

3. 令和4年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組③型取引、④知財、⑤働き方改革

【分析結果・今後の課題】

- ・ 知的財産に関する適正取引実現のための取組はすべての企業が実施
- ・ 働き方改革に関する対応により受注側にしわ寄せが生じないための配慮について、発注側の全ての企業が「徹底した」と認識している。
- ・ 型取引の適正化においても概ねできた企業が60%を超えた。

4. パートナーシップ構築宣言への取組状況等

【取組状況】

- ・ 会員企業数：140社（うち、資本金3億円超の大企業35社）
- ・ 宣言企業数：11社（うち、資本金3億円超の大企業11社）
- ・ 会員企業に占める宣言企業の割合：7.9%
- ・ 資本金3億円超の大企業に占める宣言企業の割合：31.4%

【今後の取組】

宣言の概要、登録方法等の周知をはかり、宣言企業数を増加させたい。

5. これまでの取組（普及活動等）

- ・ 自主行動計画をホームページに掲載
- ・ 自主行動計画の改訂について会報やメールで周知
- ・ 役員会、委員会に担当官を招き説明会、意見交換会を実施
- ・ 会員企業を訪問し説明

6. その他取引適正化に向けた事項について

【今後の取組】

- ・ 課題共有と適正取引の推進のため、会員企業同士の意見交換会を、令和4年度中に実施予定。
- ・ 取引適正化に向けて、さらなる調査や取組を実施する。
- ・ 回答率の向上のため、自主行動計画による取組の趣旨等について周知する。